

平成23年度インターハイ監督および理事・専門委員 アンケート結果を受けて意見と提言

技術審判部会
部会長 折本 裕樹

はじめに

本年、インターハイ時に当部会と総務部会からアンケート調査を行った。対象者は秋田インターハイ参加監督と高体連役員（以下、理事・専門部会員）である。調査の目的は今後の高体連の発展を見据えて、改善点や検討すべき事を検証する手掛かりとする為である。短時間での回答と説明や資料の提示もない状況でのアンケートは全員の“意志の総意”とは断定はできないが、傾向は分析できたと感じる。結果を受けて、企画や提案をしていく役員側と現場を預かる指導者たちが対局姿勢となる事ではなく、共に利益を共有する高体連として推進していきたい。別添資料として高校スポーツ全体の現状を見て頂き、自転車競技専門部の現状や他競技との比較も参考として頂ければ幸いである。

1 アンケート回答者所属ブロック回収率

【対象者】（無記名式：所属ブロックのみ記載）

秋田インターハイ参加校142名（監督）対象
92名回答（回答率約65%）

理事・専門部会員37名

29名回答（回収率78%）

アンケート結果は全顧問を対象とした回答ではない事であるが、回収率60%を超えているので一定の評価はできる。その一方ブロックごとの回収率（表1）を比較すると42.9%~80.0%と37.1ポイントもの大きな開きが存在する。四国の加盟状況を見ると14校中5年以上継続して登録している学校が9校、登録生徒在学中のみの短期間登録が5校という現状が大きく影響していると思われる。関東の回収率が低い理由も四国と同じ理由であることがあるのではないかと。他方中国はこの状況が異なり、ほとんどが5年以上の継続校であるにもかかわらず回答率が低い。総務部会アンケートの「ブロック別連絡周知度」のデータと相関関係があるのだろうか。

<表1> ブロック別アンケート回収率一覧

	エントリー学校数	回答学校数	回答率
北海道・東北	27	19	70.4%
関東	30	17	56.7%
東海	15	11	73.3%
北信越	10	8	80.0%
近畿	17	13	76.5%
中国	14	7	50.0%
四国	14	6	42.9%
九州	15	11	73.3%
	142	92	64.8%

2 自転車競技部顧問・指導者について

ア 顧問人数と顧問別の学校数

【1名顧問25.0%、競技未経験者が46.7%】

安全管理の観点から複数顧問体制が望ましいと思われるが、1名顧問が25.0%であり、後述の指導年数3年未満もほぼ同じ数字である。この数字がいわゆる「頼まれ顧問」なのであろうか。また自転車競技経験者0名の割合が46.7%であり、アンケート未提出の学校はさらにこの傾向が強いと思われるので、実数は5割を超えることが容易に想像できる。2名の学校が多いのは、インターハイでは監督とメカニシャン（生徒も可）という2名のチームスタッフが認められている理由であろうか。

【兼務顧問・特別活動（生徒会顧問等）割合10%】

1つは全国大会でありながらも、学校の諸事情による“かけ持ち”顧問の存在。2つめは公立校の専門指導者の転退職により、引率顧問が参加するケース。その他競技役員を主顧問が引き受け、全て“おぜん立て”をして第2顧問に任せるケースも存在する。事故の未然防止や円滑な運営の為には、計画的な指導の機会や情報提供は必要と思われる。

イ 指導年数と所持資格

インターハイに参加している第1顧問で3年未満の方が25.3%である。また、第1顧問の半数が約10年で入れ替わることを今後この数字を前提にして、諸事業の計画および諸連絡の文章表現、会議の発言内容に配慮していくべきであろう。

【自転車競技全体の資格保持者数】

2010年10月1日現在

全体で345名（指導員165名、上級指導員1名、コーチ139名、上級コーチ40名）が登録されており、アンケートの回収率が65%ではあるが、専門部合計で33名という数字は自転車指導者資格保持者のわずか9.6%にしかならない。また第1顧問の指導年数11年以上が48.4%であるにもかかわらず

らず、3種類の資格合計所持者が28.3%という数字はやや物足りない気がする。

【資格取得者増加に向けて】

(財) 全国高体連ではインターハイ監督への資格義務付けは現在、消極的である。それは部活動が包括的な部活動指導者が“顧問と呼ばれ、専門的指導者と限定しない”。公立高校は教員の転勤を前提される部分があり、資格指導者不在の高校はインターハイへ出場できなくなってしまう、生徒への不利益を回避することも上記消極的な理由の一つであると思われる。しかし、自転車競技は日頃の練習指導においても安全対策は不可欠であり、もし仮に不幸な事故が発生した場合、資格の有無は責任問題の判断の基準とならないだろうかと心配が残る。

(財) 日本体育協会公認資格は、中央競技団体(JCF)と日本体育協会が計画され、以前に比べ若干は緩和されたが、参加経費や拘束時間等を含め、依然として敷居が高い。資格取得に当たっては、指導者間の噂やロコミではなく、受講に関する要項公開のレベルからもう一歩進んだ資格取得に際する具体的な情報(受講体験記の公開、レポートの課題例など)を公開することが受講者を増やす一助になると考える。せめて専門課程を夏休み期間に実施してくれればありがたい気がする。JCFに対しても積極的な改善策を提案していきたい。

ウ 外部(コーチ)指導者の人数と所属等

外部指導者を置いている(依頼している)部活動は36%にのぼり、依頼していない63.4%が圧倒的に多いが、今後の推移に注目したい。

3 高体連としての制限について

ア 大会出場者数について(インターハイ)

趣旨説明をしない段階では監督の75%、役員40%が現状維持であったが、裏を返せば専門部役員の約6割が見直しを示唆している。これは同じ自転車部顧問として選手指導に当たりながらも、競技大会を運営する側と参加する立場、内情や危機感、目標とすべき内容による差異が生じたのではないかと感じる。

※()役員%

(インターハイ)	(全国選抜大会)
現状維持75.0%(39.8%)	77.5%(43.3%)
やや減少17.4%(35.9%)	13.8%(41.5%)
大幅減少 6.5%(24.4%)	7.5%(9.4%)
その他 1.1%(1.1%)	1.3%(11.1%)

やや減少+大幅減少=23.9%(60.3%)IH

やや減少+大幅減少=21.3%(50.9%)選抜

【インターハイについて考察する】

インターハイは全国高校総体として昭和38年、東京オリンピック前年度に第1回は新潟県で開催された。アジア初のオリンピック開催に首都高速道路・東海道新幹線をはじめ高度経済成長の真ただ中、スポーツブームとして高部活動スポーツの夏の祭典として盛り上がりを見せた。

同年、自転車専門部も正式に発足し、当時は加盟校70校、登録人数710名であった登録人数は増加を続け、平成元年をピークに加盟校324校、登録人数3,784名を記録した。その後、減少に転じており、ここ数年1,500名前後で推移している。

(インターハイ効果)

インターハイは国民体育大会(以下、国体)と比較される。国体がスポーツ振興法(現スポーツ基本法)により、開催が法律によって義務付けられているのに対し、インターハイ開催の法的根拠は全くない。つまり、開催都県そして開催市町村が立候補をしなければ開催できない事となる。(財)全国高体連でも法的な根拠を要請しつつづけていたが、「高校部活動は、生徒・顧問の自主・自発的な活動である。」とされ、この姿勢は現在でも続き、教員の公務や生徒の公欠、活動その他予算措置も曖昧のままである。

(具体的な開催効果)

- ①高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、心身ともに健全な青少年を育成できる。
- ②部活動生徒はもとより、未加入の生徒へも一人一役運動として関わる事により、通常の学校教育活動では体験できない、学ぶ機会が与えられる。
- ③多額な経費が消費されるため、開催市町村への経済効果と開催市町村等の広報宣伝効果
- ④新聞をはじめ多くのメディアに取り上げられ、高校スポーツの普及振興や多くの国民に夢と感動を与えることができる。
- ⑤進路先決定についてもインターハイの認知度は高く、大学推薦入学等の指針としても役立つ。

(自転車競技に関わる経費を検証)

昨今の経済情勢の悪化は、高体連関係者外も感じている事と思う。先に示したインターハイ効果は理解されても、税金投入先として、それ以上に早急に対処しなければならない問題は山積している。その中でインターハイの開催はその精神からして、反対はできないが、経費の削減は切望されている。

(自転車競技トラック1,900万円・ロード2,100万円)

平成22年度

これは31競技中4番目に高額である。選手一人当たりにかかる経費は95,000円の計算となる。また、自転車競技約4,000万円の内、競技役員旅費に約30%の約1,200万円、上位10番目である。登録者数順位が24番目に対して、上

記の支出は勿論、必要があつての経費であるが、真剣に議論が必要ではないかと感じる。当然、開催地としても削減に向けて、工夫はしている。近県役員を多く、日帰りの地元役員を多用している。専門部でもスリム化に向けて、平成22年から競技役員の指名方式をとり、全国の顧問の先生方には“声がかかる、かからない。”で誤解を受けたようであるが対策を講じている。また、行政側の関わりも、段々と希薄と思われる気もし、専門部役員の負担は多くなったとは事実である。

(競技役員旅費を抑制するため方策 案)

- ①開催都道府県のみ役員で編成する。
 - ②競技役員総人数を減少させる。(交代要員を減、兼務を増)
 - ③一部監督には競技役員をお願いする。
 - ④交通費や宿泊費は打ち切りか、パーセント補助
 - ⑤選手団の自己責任割合を高くする。(保管庫警備員・駐車場役員・案内員は減少または無人とする)
 - ⑥特別規則を適用し、ロードレースの周回距離、サポート体制を見直す。
 - ⑦公認大会とはしない。(人員およびその他経費も削減できる)
 - ⑧専門部費を大幅増額して、専門部費負担役員を派遣する。
- 以上、どれをとっても実現には厳しい案である。それだけ切迫している、将来的に対応を迫られるという、現実の理解をお願いしたい。

妙案として、選手参加人数の減少策である。目的はコンパクトな大会・競技運営を目指すため、経費の抑制との両立を実現させており、これには思わぬメリットも発生する。

(競技役員減少によるメリット)

<大会運営面>

- ①支出経費が抑制できる。
→ 開催市町村が開催誘致に消極的でなくなる。
- ②(財) 全国高体連に対しても自助努力の見本として強い要望が出せる。例、女子種目の導入など
- ③1日2部制のスケジュールが実現できる。
例、トラック早朝練習では500名を割り振るため、70名規模班編成の7班必要。開始時刻から逆算すると5時過ぎから開始、それ以前に起床・移動などの健康上の配慮や落車事故も予防できる。昼休み休憩を長くとり、午後からの競技出走者はその時間帯でアップ可能。

<選手強化とステータスの向上>

- ①出場自体の難易度が上がれば、出場に向けての対策、競争原理から選手強化策が期待できる。(資料参照) インターハイ出場について競技別に調査をしたところ、テニスは登録人数に対して、0.5%、自転車競技は約30%である。47都道府県設置専門部中、下位3位である。もし、テニス並みに引き上げた場合、インターハイ出場7名になってしまう計算である。

- ②ハイレベルの選手の走りは、出場を勝ち取った名誉(ステータス)とともに観客に魅力あるレースを楽しませてくれるのではないかと。
- ③秋田インターハイではトラック競技で14件の落車事故があったが、更に精選された選手ならば落車事故に対しても未然防止対策となるのではないかと。

【デメリット】

- ①高校教員を中心とする審判団は、より専門家集団となつてしまい転勤・退職等により世代交代、そして養成が難しくなるのではないかと。審判団が固定化し、監督としての指導ができないのではないかと。
- ②予算優先の審判団編成は地元・周辺に審判員が集中し、“対応できない”、“しにくい”開催地もあるのではないかと。
- ③結果的に出場参加者数・出場校数が減少してしまえば、自転車競技の発展を妨げる逆効果となってしまうのではないかと。
- ④選手や学校にとってのメリット減少
 - ・インターハイへ出場者の割合が高い事で、部員を勧誘しやすい(競技者増加)、また、出場者や出場校が多い事で学校活性化の一翼を担うのではないだろうか。
 - ・競技力の高い高校生も出場する事から、インターハイが経験の場、次への目標を見つける場であるのではないかと。
 - ・卒業後進路選択する上でも(例、大学推薦)チャンスは多い方がよい。

(全国選抜大会)

インターハイと比較すると監督・役員ともに同様の傾向がみられるが、インターハイが“減少”ならば、選抜大会は“現状維持”ということであろうか。同じ顧問の立場でありながら、役員と監督の対局姿勢が存在する事は否めない。情報周知の不備と不足が根底にあると感じる。

メリット・デメリット、更に他の方法を模索して、最終的に専門部としての意見をまとめ提案していきたい。ひとつの方法として全国選抜大会とセットにしてインターハイを考えることも重要でないかと思われる。

イ 実施種目について

※()役員%

(インターハイ)	(全国選抜大会)
現状維持 76.1%(49.1%)	72.2%(62.4%)
一部改廃 17.4%(37.6%)	20.3%(28.2%)
全面改廃 5.4%(13.3%)	6.3%(3.9%)
その他 1.1%(0%)	1.3%(11.1%)

一部改廃 + 全面改廃 = 22.8% (50.9%)IH

一部改廃 + 全面改廃 = 26.6% (32.1%)選抜

実施種目の項目でも監督と役員間で大きな開きが顕著である。選手への周知や指導をするという観点からすると、“あまり変えて欲しくない。”という事であろうか。選手にとって自転車競技は高校時代だけで完結するものではなく、競技スポーツである以上、ピラミッドの頂点にはオリンピックがあり、競技者年齢を考えると高校卒業後はエリートカテゴリー、新たな所属での競技が待っている。アンケート結果から現状維持以外の意見があるということは、大いに検討すべき点であると考ええる。

ウ トラックレースのギア制限

アンケート結果をみると監督の立場と役員では考え方に上記同様に2倍の開きがあり、これは大変、問題かつ重要な点でないであろうか。

※()役員%

必要である 34.8%(15.4%)

必要でない 19.6%(44.9%)

指導後撤廃 26.1%(39.8%)

必要でない+指導後撤廃=45.7%(84.7%)

わからない 19.6%(15.4%)

【ギアの制限についての考察】

現在、ジュニアのギア制限は平成12年1月からJCF規則によって施行され、「成長著しいジュニア期の選手に余り負荷をかけ過ぎない方が将来的な競技力向上につながる。」本来ならば、トレーニングや試合時に選手個々に合った適正ギアを選択すべきであり、規則で上限を設定すべきではないと思う。一般的には筋力不足の選手に必要な以上のギアを踏ませても、競技力の向上は望めないばかりかマイナス要因すら発生してしまう。しかし、制限をルール化しなければならぬ背景には、各種大会への参加状況や高体連を中心としたジュニア選手・指導者において個々の指導に期待できないという判断が予想される。規則で縛りかければより効果的に低レシオの浸透がはかれ、基礎基本としてのペダリング技術が身につけられる事を期待したと思われる。

(JCF規則の改正の動き)

国際大会(アジア選手権や世界選手権)においてジュニアカテゴリーではギア制限はない。海外遠征・国際大会へ帯同したスタッフからは毎年のように改善要望が聞かれる。

<理由1>

出発前の合宿等で今よりもハイギアにトライさせても短期間では効果は上がらず、また、選手の多くは国際大会前後の国内大会に向けた、ギア制限を念頭に置いたトレーニング・大会参加ではとても国際大会で太刀打ちができない。

<理由2>

国内インターハイの記録を見ても、中長距離種目では向

上は見られるが、短距離系種目では頭打ちになってきている。

<理由3>

ジュニア選手強化事業が充実し、指定選手には選手の筋力や目標に合わせたギア指導を行っている。

以上の理由からJCFではさらなる競技力向上を目指すため、ギア制限変更の動きが見られる。競技力の高い選手(筋力のある選手)には現行より高いギアレシオが使用できるように緩和をしたのである。規則の変更に向けては各国の調査が行われ、機関決定される。

JCF規則が変更となっても高体連独自で大会に特別規則を適用することは充分可能であるが、より多くの情報提供や議論を経て提案していきたい。

エ 自転車や機材の規制について

自転車競技は他の競技に比較して、自転車をはじめとした部品選択の自由、ギア選択の自由(制限はあるが)その事が競技としての魅力であり、選手・監督の戦術でもあるのではないかと。しかし、何らかの規制が必要と回答するアンケート結果を見ると約7割の監督、6割の役員が答えている。これは安全面からではなく、競技を活動する上での“コスト高”と感じる監督・役員が多いと推測される。つまり、高体連自転車競技を個人・所属等の“資金力勝負は好ましくないと考えられるのだろうか。

数年前(2007年)にも機材規制に関しては技術審判委員会からも「競技普及と機材規制に関して」答申が出され、以下のとおりである。

- ①機材規制はそのやり方によれば、普及の一因になるかもしれない。
- ②競技人口拡大の最大の障壁となっているのが日本の学校体育制度である。
- ③ロードレースにおいて小学生は確実に増えている。
- ④中学校に進学後、レース環境の貧弱さ、指導者の不足等により他の競技に転向している
- ⑤エリートトラック選手中心の強化ではなく、ジュニア以前の子供達のロードレースへの取り組みが最も有効な普及振興策ではないか。

全く必要ない(現行)を支持する監督は11%、役員は26%であり、今後は“なぜ必要か”、どこに必要か?

など具体的に調査と意見を公表する事で議論が深まると感じる。今回の調査結果を見ても“何らかの規制は、必要である”との回答がもっと多く、これは上限なく、“青天井”はよろしくない。という高校教員の見識からくるものと機材調達に各学校とも苦勞している現状からではないだろうか。もし、仮に機材規制を導入すると、例えばフレームは●●でなければならない。とか、タイヤは●●を使用する。

これも導入には難しいのではないだろうか。ならば機材を制限することによるスポンサーからの提供（資金・物資）などを取り付ける。このようなアプローチの方法も必要かもしれない。

4 各学校で指導上の課題や問題点と開催希望の講習会等

【課題や問題点】

上位ベスト5の監督と役員を比較した場合、同結果が出た。“意識や思いは同じ”であると言える。

（課題1：安全指導）

部活動指導の中で安全指導や事故防止対策は、活動を続ける以上“絶対である”という方法はない。しかし、一度、事故が起こってしまえば顧問の責任問題に発展するケースは少なくない。安全指導に関しては“不幸な事故”ではどのような事前指導をしたか？これが裁判等で争点となる場合が実際に存在する。“気をつけて走るように”だけではダメなようである。

選手へは①体調の確認②コースや走り方の確認③危険個所の再確認や起こりうる事故の確認④事故が起こった場合、あるいは起こりそうな場合の対応策の確認 ⑤更に生徒へ再確認する。その他、病院や搬送方法、保護者・学校管理職への連絡方法の策定などが想定できるのではないだろうか。本専門部でも事故対応マニュアル・安全指導について何らかの指導は必要ではないかと思われる。

（課題2：部員の確保）

2番目の課題は“部員確保”問題である。部員同士の競争原理による競技力向上は部員が多ければかなり望める。また、自転車テクニク技量向上にもかなり効果はあり、生徒の学校生活のなかで部活動ならではの社会性である“上下関係”つまり、経験のある上級生が存在し、部員同士での知識伝授や経験の共有、また、社会性の縮図である年齢・経験の上下、同級生（同年代）でも競技力の高低があり、その中で個人とチーム（部）として目標から問題を克服しての達成感・充実感を体験できる。多くの部活動効果が期待できる側面を持ちながら、“部員確保”が課題・問題である。

現在、各学校当たりの平均部員数は6名である。平成元年ピーク時は高校在学生在が560万人であり、登録者3,784名、自転車競技部平均部員数は11.6名と約2倍の開きがある。一般的にはこの数字を比較すると、競技力低下のみならず、部の存続まで問題の大きさは伺える。どうしたら部員増加が図れるか。

調査を見ると平成22年現在、高体連男子総部員数は72万人、その8割が8競技で占めており、約30競技で残り、2割の生徒を取り合う形である。8競技の部活動は中学からの連携や学校体育施設で活動できる共通点がある。さらに活動認知度（保護者の経験や見識の有無・地域スポ

ーツ・テレビなどマスコミ・友人が活動など）も高くなる。比較すると“見た事はおろか、余り聞いたことが無い”という理由で“敬遠がち”，活動選手には2世競技者、兄弟競技者や関係者が多い気がする。

過去10年比較では高体連登録男子33競技中、全体0.3%減少、13競技で増加し、20競技では減少している。部員確保に関しては“選手が自転車部を選ぶ理由・選んだ理由”“選ばなかった理由”などの調査があれば原因が更に究明するのではないか。

【開催希望の研修会等】

監督・役員ともにベスト1、2が専門的技術指導と自転車メンテナンスの希望が高かった。これは多くの関係者が“競技力向上のための指導を受けたがっている。参考となる情報を欲しがっている。”専門部としても何らかの施策を講じる必要があるのではないかと感じる。指導者講習会は以前、JCFの補助を受け、高体連で実施してきた経緯があるが、参加者の減少などの理由などから事業廃止に追い込まれてしまった。参加しにくい理由は期日の問題、参加経費、講習会内容が挙げられるのではないかと推測される。顧問の入れ替わり時期が早くなり、専門書・指導書等も書店にも並んでいない。ギア制限変更に伴い、講習会は是非とも必要と思われる。

専門部で直ちに実施可能な方法として考えられるのは、2月に開催されている全国委員長会議の利用、ブロック合宿時の利用、その他HPに連載して、指導方法について掲載をすることなどが考えられる。特に自転車メンテナンスは実技講習、トレーニング指導に関することは意見交換などディスカッションが効果的であるとを感じる。

5 アンチドーピング

指導していない。わからないが、33%に達している。アンチドーピングの意義を再認識するとともに普及・啓蒙活動を続ける必要性を強く感じる。1回目の違反では原則2年間資格停止、2回目は8年から永久資格停止と故意または過失に関わらず制裁措置は重い。インターネットの普及で海外からの個人輸入により、安易に手に入る状況理解と多くの情報提供に努めていきたい。

終わりに

アンケートを通じて、大変、印象が強かったのが、一部項目についてであるが、役員と今回はインターハイ監督対象であったが、情報のかい離である。目的は冒頭述べた理由のとおりであるが、本文内では役員と監督の比較表現が出てしまった。技術審判部会ではこのアンケートを受け、活動内容を検討し、高体連発展の為に尽力していきたい。

平成22年度全国高校総体から見る各種指標

(平成22年度全国高体連調査)

(表1)

登録人数順	競技名	加盟校数(男子)	登録人数(男子)	1校当たり部員数(平均)	競技別全体に占める割合	競技別全体に占める割合(2)
1	サッカー	3,957	145,864	37	20.3%	32.3%
2	バスケ	4,089	86,673	21	12.0%	41.4%
3	テニス	2,927	65,364	22	9.1%	50.2%
4	陸上競技	3,989	63,433	16	8.8%	57.3%
5	卓球	3,738	50,703	14	7.0%	63.7%
6	ソフトテニス	2,508	46,502	19	6.5%	70.1%
7	バドミントン	3,014	45,955	15	6.4%	75.4%
8	バレー	2,889	37,510	13	5.2%	80.1%
9	弓道	1,892	33,894	18	4.7%	
10	剣道	3,411	32,210	9	4.5%	
11	ハンドボール	1,241	28,040	23	3.9%	
12	柔道	2,542	21,094	8	2.9%	
13	水泳	2,066	18,690	9	2.6%	
14	空手道	965	6,796	7	0.9%	
15	ソフトボール	340	6,483	19	0.9%	
※	16 登山	817	6,036	7	0.8%	
	17 アーチェリー	256	3,130	12	0.4%	
	18 ボート	228	2,916	13	0.4%	
	19 体操	394	2,466	6	0.3%	
	20 ボクシング	329	2,279	7	0.3%	
※	21 レスリング	265	2,236	8	0.3%	
	22 ホッケー	108	2,082	19	0.3%	
	23 ウェイトリフティング	211	1,644	8	0.2%	
	24 自転車競技	227	1,448	6	0.2%	
※	25 フェンシング	155	1,297	8	0.2%	
※	26 水球	99	1,210	12	0.2%	
	27 相撲	193	1,112	6	0.2%	
※	28 カヌー	108	934	9	0.1%	
※	29 ヨット	107	869	8	0.1%	
※	30 新体操	58	442	8	0.1%	
	合計		719,312			

(表2)

インターハイ出場難易度(生徒別)	インターハイ出場難易度(学校別)	競技名	インターハイ出場者数(男子)	男子出場学校数	男子出場者率	男子出場校割合
1	7	テニス	350	102	0.5%	3.5%
2	1	サッカー	935	55	0.6%	1.4%
3	2	バスケ	708	59	0.8%	1.4%
4	6	卓球	514	120	1.0%	3.2%
5	5	バドミントン	473	92	1.0%	3.1%
6	9	弓道	366	124	1.1%	6.6%
7	4	剣道	386	93	1.2%	2.7%
8	11	ソフトテニス	785	181	1.7%	7.2%
9	3	バレー	670	56	1.8%	1.9%
10	8	ハンドボール	670	48	2.4%	3.9%
11	16	陸上競技	1,746	668	2.8%	16.7%
12	10	柔道	642	170	3.0%	6.7%
13	12	登山	280	70	4.6%	8.6%
14	13	空手道	444	122	6.5%	12.6%
15	15	水泳	1,233	315	6.6%	15.2%
※	16	アーチェリー	234	91	7.5%	35.5%
	17	ソフトボール	715	43	11.0%	12.6%
	18	ボクシング	299	162	13.1%	49.2%
	19	体操	343	97	13.9%	24.6%
	20	ボート	471	91	16.2%	39.9%
※	21	ホッケー	418	28	20.1%	25.9%
※	22	水球	247	20	20.4%	20.2%
※	23	フェンシング	283	87	21.8%	56.1%
	24	ウェイトリフティング	391	130	23.8%	61.6%
※	25	ヨット	210	41	24.2%	38.3%
	26	自転車競技	428	136	29.6%	59.9%
	27	レスリング	672	146	30.1%	55.1%
	28	相撲	359	82	32.3%	42.5%
※	29	カヌー	353	76	37.8%	70.4%
※	30	新体操	193	35	43.7%	60.3%
		平均		118	12.7%	24.9%

※47都道府県全てに専門部がない(登録者がいない)競技

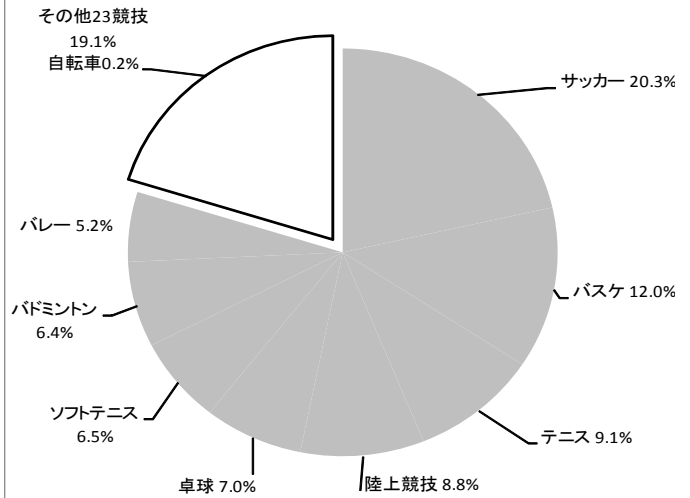
- 上記、(表1)は高校男子登録者数の多い順に競技名を並べたものである。
- 高校男子の高体連活動上状況はサッカー・バスケ・テニスで全体の50%を占め、残る上位8競技で全体の8割を構成している。これらの生徒はやがて卒業し、保護者世代になる事も含め、社会におけるスポーツ認知度・普及度が想像できる。また、スポンサー効果も配慮すると外部へのアピールが必要と思われる。
- 自転車競技は昭和38年加盟時(高体連調査開始)70校、710名から上昇、平成元年246校、3,784名をピークに減少し続け、平成22年度は1,448名(約62%ダウン)陸上競技と比較するとピーク時136,6672⇒99,326(減少率28%)
- インターハイ出場難易度から分析
登録者に対してインターハイへの出場難易度を比較すると第1位はテニス0.5%、上位20競技は20%を切っているが自転車競技は約30%である。登録者ピーク時12.8%を考えると大会レベルの低下はやむを得ない。もし、テニスやサッカー並み難易度を上げた場合、自転車競技は70名程度、平均値とすると184名となる。競技初心者である1年生も含めた登録競技者の3人に1人、登録加盟校の6割が出場できてしまうのが自転車競技の現状である。
- 今後、自転車専門部から意見の発信、そして”もの言える団体”となる為には是正が必要ではないか。

高体連登録者(男子)10年比較

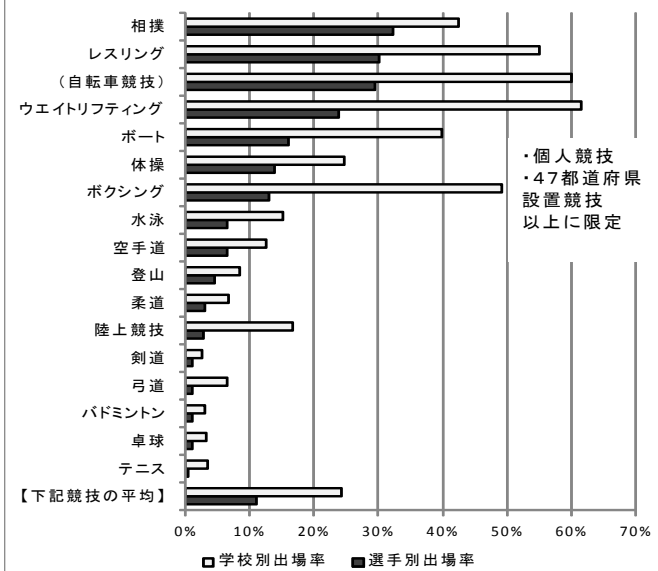
平成12年 平成22年 減少(増加)率

	全体(男子)	771401	769275	-0.3%	
1	スキー	3604	1924	-46.6%	1
2	体操	4688	2503	-46.6%	2
3	空手道	10979	6853	-37.6%	3
4	登山	8402	6052	-28.0%	4
5	バレーボール	52299	38335	-26.7%	5
6	相撲	1497	1113	-25.7%	6
7	柔道	29241	21795	-25.5%	7
8	スケート	1410	1057	-25.0%	8
9	レスリング	2978	2275	-23.6%	9
10	自転車	1827	1532	-16.1%	10
11	新体操	512	443	-13.5%	11
12	バスケット	102153	91034	-10.9%	12
13	ラグビー	28359	25379	-10.5%	13
14	剣道	36465	32672	-10.4%	14
15	ウエイトリフティング	1822	1659	-8.9%	15
16	ヨット	906	869	-4.1%	16
17	ソフトボール	6816	6656	-2.3%	17
18	ボート	2986	2916	-2.3%	18
19	ホッケー	2125	2082	-2.0%	19
20	サッカー	151362	148764	-1.7%	20
21	フェンシング	1301	1302	0.1%	1
22	陸上	64183	65237	1.6%	2
23	水球	1166	1210	3.8%	3
24	ボクシング	2206	2327	5.5%	4
25	水泳	17673	18745	6.1%	5
26	ソフトテニス	41758	47619	14.0%	6
27	テニス	56973	65922	15.7%	7
28	弓道	29267	33946	16.0%	8
29	アーチェリー	2643	3154	19.3%	9
30	卓球	44474	53543	20.4%	10
31	ハンドボール	22820	28096	23.1%	11
32	カヌー	770	972	26.2%	12
33	バドミントン	35412	49409	39.5%	13

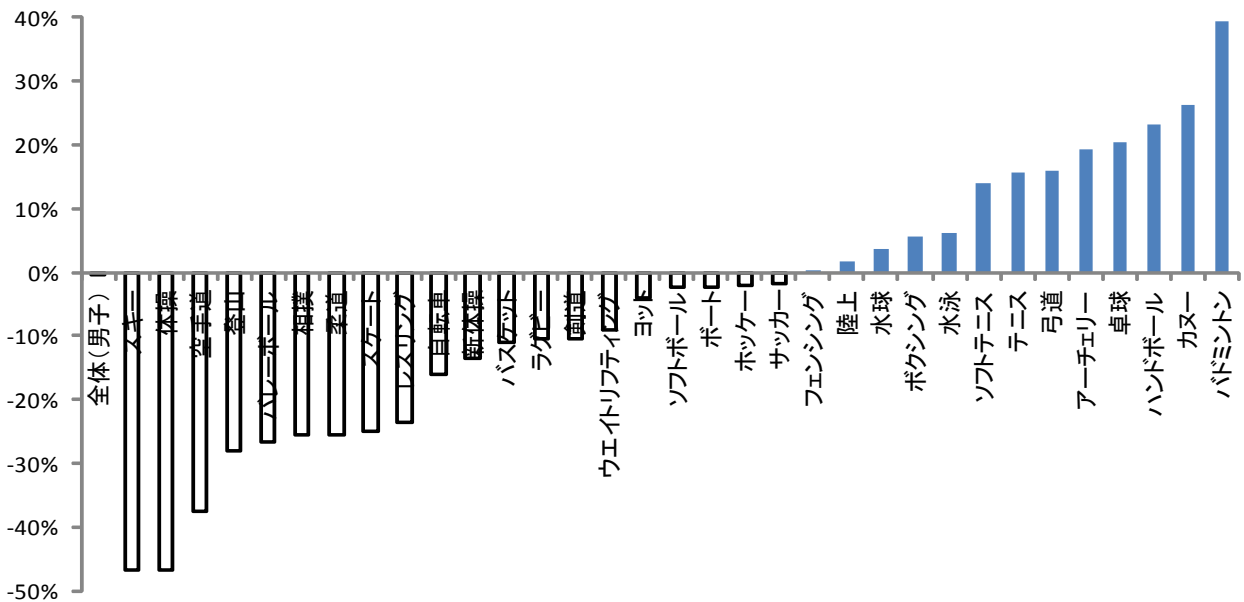
高体連登録に占める各競技の割合



類似性を高めた場合の比較



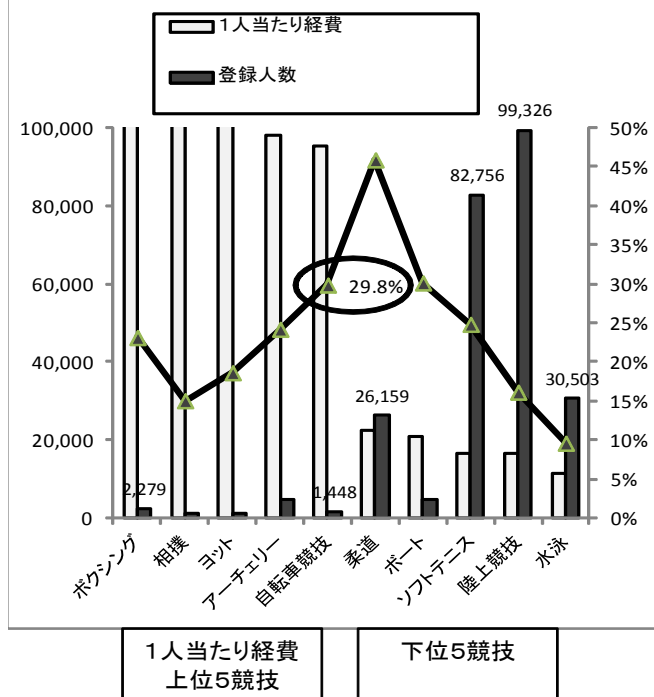
高体連登録者推移増加(減少)率



平成22年度全国高校総体から見る各種指標(平成22年度全国高体連調査から抜粋)

インターハイ経費面データ								
NO	競技名	インターハイ出場者数	I H 経費 (円)	参加者1人当り経費	NO	競技名	競技役員旅費	旅費割合
1	ボクシング	299	33,171,207	110,940	1	レスリング	16,431,675	61.3%
2	相撲	359	39,619,345	110,360	2	ホッケー	9,105,190	52.4%
※	3 ヨット	342	36,376,332	106,364	3	柔道	12,067,185	45.9%
※	4 アーチェリー	440	43,205,525	98,194	4	なぎなた	4,975,810	41.7%
5	自転車競技	428	40,758,524	95,230	5	空手道	11,032,030	37.0%
6	ウエイトリフティング	391	26,474,263	67,709	6	登山	8,691,925	35.8%
※	7 カヌー	529	34,198,997	64,648	7	体操	13,086,690	35.7%
※	8 水球	247	15,349,810	62,145	8	フェンシング	10,488,430	34.9%
9	テニス	687	40,270,264	58,618	9	ボート	5,868,740	30.1%
※	10 フェンシング	537	30,014,781	55,893	10	自転車競技	12,164,640	29.8%
11	剣道	776	43,162,703	55,622	11	バレー	16,032,360	28.6%
12	体操	671	36,635,648	54,599	12	サッカー	11,387,082	28.3%
13	登山	448	24,270,828	54,176	13	水球	3,993,840	26.0%
14	バドミントン	951	46,158,185	48,536	14	ソフトテニス	6,485,830	24.8%
15	サッカー	935	40,210,690	43,006	15	アーチェリー	10,446,390	24.2%
16	バスケ	1,416	60,223,635	42,531	16	新体操	4,466,410	24.2%
17	バレー	1,342	56,065,351	41,777	17	バスケ	14,537,810	24.1%
18	弓道	732	30,366,419	41,484	18	ボクシング	7,670,440	23.1%
19	レスリング	672	26,804,854	39,888	19	剣道	9,327,562	21.6%
20	ソフトボール	1,518	57,133,678	37,637	20	ハンドボール	10,549,655	21.5%
21	ハンドボール	1,321	49,098,466	37,168	21	カヌー	7,277,220	21.3%
22	空手道	864	29,839,998	34,537	22	卓球	6,984,915	20.4%
23	卓球	996	34,302,489	34,440	23	ウエイトリフティング	4,960,260	18.7%
※	24 新体操	559	18,486,042	33,070	24	ヨット	6,770,679	18.6%
※	25 なぎなた	386	11,923,655	30,890	25	バドミントン	7,601,490	16.5%
※	26 ホッケー	711	17,390,210	24,459	26	陸上競技	8,448,755	16.1%
27	柔道	1,169	26,299,385	22,497	27	テニス	6,075,910	15.1%
28	ボート	944	19,486,643	20,643	28	相撲	5,955,300	15.0%
29	ソフトテニス	1,576	26,138,543	16,585	29	ソフトボール	7,174,050	12.6%
30	陸上競技	3,179	52,376,985	16,476	30	弓道	3,768,110	12.4%
31	水泳	2,216	24,894,199	11,234	31	水泳	2,386,700	9.6%
合計/平均		27,641	1,070,707,654	38,736	合計/平均		266,213,083	24.9%

登録人数と選手1人当たりの経費
競技役員旅費の関係



- 1 左表は選手1人当たりのインターハイ経費を上位、下位それぞれ5競技を抽出し、更に経費に占める競技役員旅費の割合と登録人数を重ねたものである。
- 2 1人当たりの生徒にかかる経費を見ると相対的には登録人数が少ない競技に高くなる傾向が言えるが全てではない。
- 3 競技役員旅費については同列比較は難しいが、1人当たりにかかる経費が高いグループの中では1番高い比率を占めている。
自転車競技は参加選手1人当たりにかかる経費ベスト
- 4 5、更に全体経費にかかる競技役員旅費